

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6433	生活困窮者自立支援事業					保健福祉部		保健福祉総務課	
1 事業概要		中事業番号		314									所属コード		211000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 4.3 8.5 10.2 17.17		5-3							生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的として、法で定める事業を市直営又は民間法人等への委託により実施する。	貧困の拡大と連鎖を防ぐため、生活困窮者自立支援法で定める各種事業を活用し、第2のセーフティネットとして生活保護に至るリスクの高い人をその手前で支援する。				
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち															

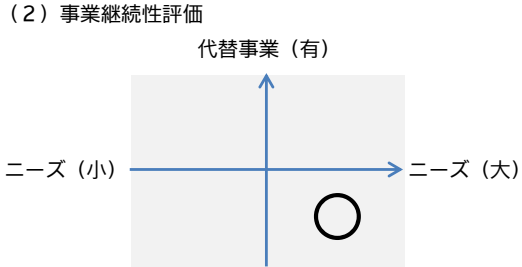
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
近年の社会経済情勢の影響を受けて、失業等による生活保護受給者の増加に加え、非正規雇用の労働者等、生活に困窮するリスクの高い層が増加しており、生活保護制度の見直しと併せ新たな生活困窮者自立支援制度の創設が行われた。		新型コロナウイルス感染症の影響による減収・離職に関する相談は減少傾向にあるが、心身の不調や家計の問題、家族間での問題、社会的孤立など複合的な課題を抱えているケースが多い。 このような生活困窮者を早期に発見し、速やかに支援ができるよう関係機関との連携維持・強化が今後も重要になる。		今後も離職等による生活困窮者からの相談は継続することが予想される。生活困窮者支援には行政のみならず地域との関わりも重要であり、様々な社会資源の発見・創出を図るべく官民協働で地域づくりに取り組むことで地域のあり方が変わってくる。今後も引き続き、生活困窮者への包括的・早期的な支援のため、地域共生社会の構築が重要になる。		生活困窮者は経済的困窮だけではなく複合的な課題を抱えている方が多く、その支援に当たっては、相談者の状況に応じた包括的・早期的な支援が求められており、相談者の状況によっては行政側からのアウトリーチも求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	年間新規相談件数（計画値は10万人当たりの国の目安値から算定（毎年度変更あり））	件	636	807	636	501	636	387	636		636		636	636		
活動指標②	プラン作成件数（計画値は国の目安値（新規相談件数×50％））	件	318	56	318	51	318	72	127		127		127	127		
活動指標③	子どもの学習・生活支援事業の参加人数	人	35	44	35	39	35	48	50		50		50	50		
成果指標①	就労・増収者数（計画値：国の目安値（プラン作成件数×60％×75％））	人	144	71	144	27	144	32	50		50		50	50	144	50
成果指標②	子どもの高等学校等進学率	％	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	就労・増収者1人あたりのコスト	千円		775		1,859		1,500	1,120		1,120		1,120	1,120		
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労・増収者1人あたりのコスト	千円		375		1,015		629	578		578		578	578		
事業費		千円		39,115		33,449		34,995	38,765		38,765		38,765	38,765		
人件費		千円		15,927		16,732		13,007	16,732		16,732		16,732	16,732		
歳出計（総事業費）		千円		55,042		50,181		48,002	55,497		55,497		55,497	55,497		
国・県支出金		千円		28,417		22,789		27,881	26,593		26,593		26,593	26,593		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		26,625		27,392		20,121	28,904		28,904		28,904	28,904		
歳入計		千円		55,042		50,181		48,002	55,497		55,497		55,497	55,497		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症による減収・離職に関する相談の減少や住居確保給付金の利用者の減少などにより年間新規相談件数は前年度比減となったが、プラン作成件数については前年度比増となった。自立支援相談窓口を委託先である郡山市社会福祉協議会内へ一本化したことや相談員を3名体制としたことによるものと考えられる。 子どもの学習・生活支援事業の参加人数についても、学校を通じて中学3年生全員に募集チラシを配布したことにより、前年度比増となった。		就労・増収者数は前年度比増となった。プラン作成件数やハローワークとの連携による就労支援件数が前年度比増となったことにより、就労や増収に繋がったことが要因と考えられる。 子どもの高等学校等進学率については、子どもの学習・生活支援事業に参加した中学3年生29名全員が高等学校等への進学を果たした。		【事業費】 郡山市社会福祉協議会に委託している自立支援相談窓口の相談員を1名増としたことにより委託費は増加したが、住居確保給付金の利用者が減少したため、全体として事業費は微増となった。 【人件費】 自立支援相談窓口を委託先である郡山市社会福祉協議会に一本化したことにより、相談員（会計年度任用職員）の雇用を終了し、市窓口での相談対応は基本的に無くなったため、人件費は減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



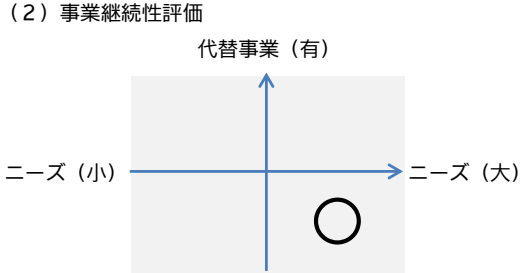
継続	一次評価コメント
新型コロナウイルス感染症による影響が一段落したことで新規相談件数は減少したが、相談窓口を委託先である郡山市社会福祉協議会に一本化して生活福祉資金貸付やフードバンク事業との連携を強化したことや同規模自治体の対応事例を参考としてプラン作成件数を増やしたことに加え、ハローワークとの一体的実施事業に係る運営協議会を年度当初に開催し前年度の実績と今年度の目標を共有するようにして連携を図り、就労支援件数の増加に繋がったことで、就労や増収に繋がったものと考えられる。 依然として相談に訪れる生活困窮者の抱える課題は様々で、複合的な課題を抱えているケースも多く、引き続き生活困窮者一人ひとりに寄り添った効果的な支援を行い、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう当事業を推進していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



改善	二次評価コメント
令和6年度的生活困窮者自立支援事業においては新規相談件数387件、プラン作成件数72件で、就労・増収者数32人と、目標には届かなかった。一方で、子どもの学習・生活支援事業は参加人数48人、子どもの進学率100%と目標を達成した。 就労・増収に至らない要因の分析および他自治体の調査結果から、プラン作成件数の増加が就労・増収に有効であることが判明している。しかしながら、プラン作成件数を増加させるためのアプローチが不十分であり、その結果、件数の伸びが低調に留まっているものと考えられる。 この状況を踏まえ、例えば、他自治体で成果を上げた事例を積極的に取り入れたり、アウトリーチ活動を充実させるなど、今後においては事業手法を見直す必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画
(1) 具体的なカイゼン策 ・相談者が就労・増収に至らない要因を把握し効果的な支援につなげるため、相談者の属性や背景要因を分析し、支援内容を検討する。 ・同規模自治体として中核市の中で就労・増収者数の実績が多い自治体の取り組み事例を収集し、本市でも参考にできる取り組みを検討する。 ・効率性向上のための成果指標数値の改善については、上記カイゼン策の結果として実現を目指す。 (2) カイゼンの明確な時期 ・2024(R6)年10月までに、就労・増収に至らない要因の分析と他自治体の調査を実施する。 ・分析・調査後、好事例を参考に取り組みを2025(R7)年3月までに実施する。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・相談者のデータ分析・他自治体の調査（関係所属：郡山市社会福祉協議会（生活困窮者自立支援相談窓口委託先）、高実績自治体）